

## 8 がん体験者の就労状況

### この章の要点

- がんと診断後に、依願退職、もしくは解雇になった人の割合は、全体の 1/3 を占め、第一次調査、第二次調査でほぼ同じである。ただし、両調査間では、パートタイム雇用が、第一次調査では 10.2%、第二次調査では 15.7%と若干の差があり、雇用形態の変化が、依願退職や解雇に影響した可能性も考えられる。(P.69,P.72)
- がんになっても安心して仕事を続けるために必要だと考えることでは、第 1 位「病状に合わせて勤務時間を短縮できる制度」、第 2 位「長期の休職や休暇制度」と、柔軟な勤務体制や長期間の休みが確保できる制度などが求められていた。(p.71)  
第 3 位は、「がん・後遺症等についての仕事関係者の理解」があがっており、目に見えない部分での機能障害や外見の変化、吐き気やだるさなど周囲にはわかりにくい副作用症状、治療による症状や障害による日常生活行動の変化など人が気づきにくい部分での苦悩がみてとれる。(p.71)
- 診断時から現在まで仕事を継続できた一番大きな理由では、第 1 位は「上司や同僚、仕事関係の人々など周囲に理解や協力」で 4 割を占めていた。第 2 位は「家族など会社以外の人々の支え」であり、周囲の人々の理解やサポートが重要であると示唆された。(p.74)
- 診断時から現在までの仕事に関する悩みでは、「体力低下」や「病気の症状や治療による副作用や後遺症による症状」が上位にあがっており、3 番目には、「通院や治療のための勤務調整や時間休の確保」があがっている。(p.78)
- 仕事を継続できなかった理由としては、「仕事を続ける自信がなくなった」、「会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけると思った」などが上位を占めていた。(p.79)

### (1) がんと診断後の就労状況の変化：第一次・第二次調査結果比較

図 8-1、次ページ表 8-1 で示す通り、被雇用者も自営業者もがんと診断されてからの仕事の状況の変化は、第一次調査と第二次調査でほとんど変わらない結果となっている。

被雇用者（表 8-1）では、がんと診断後に、（がんにかかったことが直接の原因になっているかどうかは特定できないが）依願退職、もしくは解雇になった人の割合は、全体の 1/3 をしめ、第一次、第二次調査でほぼ同じである。一方、両調査では、パートタイム雇用が第一次で 10.2%、第二次で 15.7%と雇用形態に若干の差が出ており、雇用形態の変化が、依願退職や解雇に影響した可能性も考えられる。

自営業（表 8-1）では、第二次調査の方が、廃業した割合が若干高くなり（13.2%→17.1%）、代替わりの割合が低くなっている（4.0%→2.6%）が、大きな変化は見られなかった。

図 8-1 第一次調査と第二次調査 就労状況の比較（被雇用者）



注) 10年前も現在も全体数は少ないが、これはがんの罹患年齢から考えても高齢者が多く、被雇用者でも退職後の方も多いことが関係していると考えられる。職種の表(72 ページ)を参照。

表 8-1 仕事の状況の変化

## &lt;被雇用者&gt;

お勤めの方	2013年		2003年	
	実数	(%)	実数	(%)
現在も勤務している	779	(47.9%)	1,249	(47.6%)
休職中である	155	(9.5%)	229	(8.7%)
依願退職した	496	(30.5%)	799	(30.5%)
解雇された	66	(4.1%)	111	(4.2%)
その他	132	(8.1%)	237	(9.0%)
回答者計	1,628	(100.0%)	2,625	(100.0%)

## &lt;自営業&gt;

自営、単独、家族従業者	2013年		2003年	
	実数	(%)	実数	(%)
現在も営業中である	330	(65.5%)	694	(68.0%)
休業中である	37	(7.3%)	79	(7.7%)
従事していない	31	(6.2%)	58	(5.7%)
廃業した	86	(17.1%)	135	(13.2%)
代替わりした	13	(2.6%)	41	(4.0%)
その他	7	(1.4%)	14	(1.4%)
回答者計	504	(100.0%)	1,021	(100.0%)

## (2) がんと診断時の仕事に関する思い

がんと診断されたときに、仕事に関してどう思ったかに関して、ほぼ半数の人が「仕事をこれまで通り続けたい」(1,022名:54.4%)をあげ、第2位の「以前よりペースや業務量を落として仕事を続けたい」(411名:21.9%)とあわせると、2/3の人が何らかの調整をしながらも仕事を続けたいと思っていた。

表 8-2 がんと診断された時の仕事に関する思い

仕事への思い	全体	
	実数	(%)
仕事をこれまで通り続けたい	1,022	(54.4%)
以前よりペースや業務量を落として仕事を続けたい	411	(21.9%)
仕事を辞めたい	219	(11.7%)
仕事のことは考えなかった	168	(8.9%)
その他	58	(3.1%)
回答者計	1,878	(100.0%)

注) 無回答を除き、集計した。

### (3) がんになっても安心して仕事を続けるために必要な支援

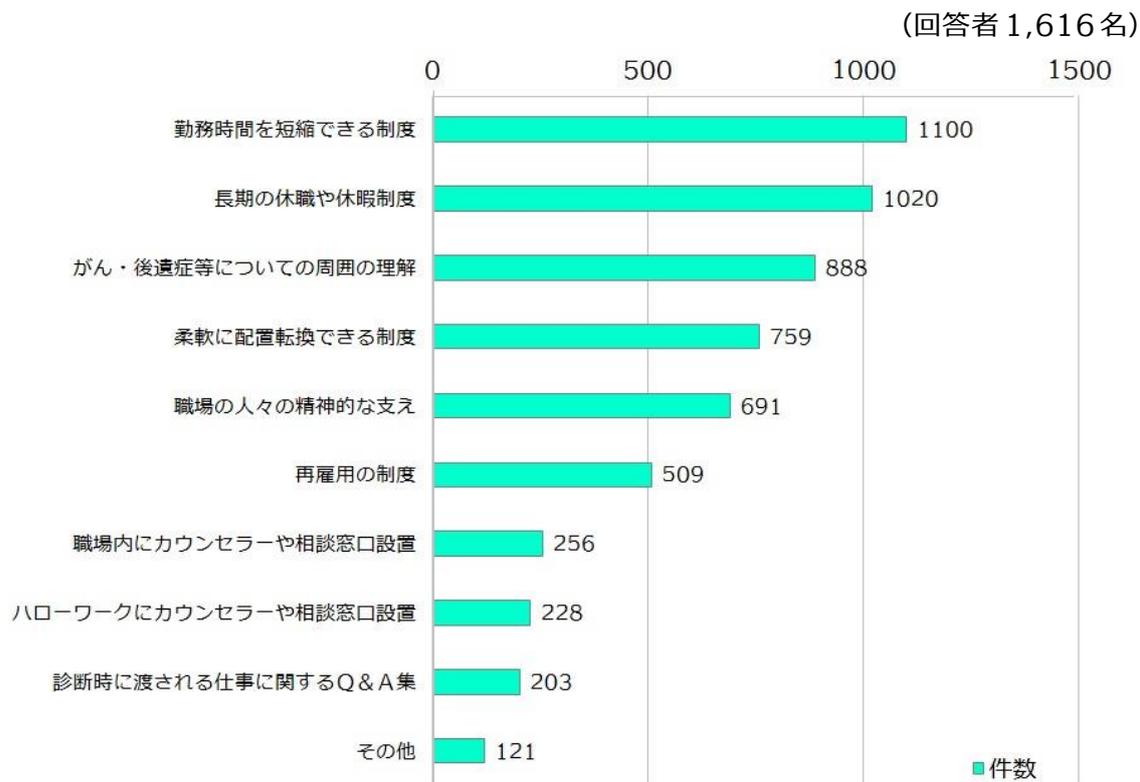
がんになっても安心して仕事を続けるために必要なことの上位には、就労環境の整備(制度)に関する項目があがっていた。具体的には、「勤務時間を短縮できる制度」(第1位)、「長期の休職や休暇制度」(第2位)、「柔軟に配置転換できる制度」(第4位)などがある。

これらを求める背景には、仕事復帰する場合の体慣らしや、通院や治療を続けながら仕事をする場合の仕事と治療(通院)との調整、長期化する症状や後遺症による生活行動への影響などがあると考えられる。

就労に関する制度の改正(変化)だけではなく、がんに対する偏見をなくし、がんという病気や治療による変化などを理解してもらうという一般の人々への啓蒙も必要である。また、がん体験者自身も、周囲に伝え、理解してもらう、あるいは調整するという行動が必要となる。そこで、がん体験者が、自らが行動を起こせるような支援(相談、カウンセリング等)も重要ではないかと考える。

また、第3位には、「がん・後遺症等についての周囲の理解」があがっている。この背景には、一つには、眼には見えないつらさ—たとえば、リンパ浮腫で弾性スリーブを着けていること、治療に伴うだるさや吐き気、温度や湿度の変化により痛む傷痕、少しずつしか食べられない食事、ストーマの処理など—をわかってもらえないこと、がんに対する偏見(がん=死など、がんに対するマイナスイメージ)などがあると考えられる。

図 8-2 がんになっても安心して仕事を続けるために必要だと考えること



#### (4) 職種

第一次調査に比べ、パート・アルバイトの割合が、10.2%から 15.7%と高くなっている。雇用形態の変化の影響があると考えられる。

表 8-3 職種（上の表は、2003 年第一次調査結果、下の表は今回の調査結果）

2003年（第一次調査）				
職業	診断時点の職業		現在の職業	
	実数	(%)	実数	(%)
自営業主	390	(5.0%)	291	(3.7%)
単独事業者	372	(4.7%)	306	(3.9%)
家族従業者	297	(3.8%)	238	(3.0%)
経営者,役員	291	(3.7%)	202	(2.6%)
民間企業の従業者	1,335	(17.0%)	749	(9.6%)
公務員	372	(4.7%)	251	(3.2%)
パート・アルバイト	798	(10.2%)	532	(6.8%)
内職	40	(0.5%)	29	(0.4%)
専業主婦	1,135	(14.5%)	1,435	(18.3%)
学生	14	(0.2%)	5	(0.1%)
無職	1,171	(14.9%)	2,158	(27.5%)
その他	140	(1.8%)	122	(1.6%)
無回答	1,482	(18.9%)	1,519	(19.4%)
計	7,837	(100.0%)	7,837	(100.0%)

2013年（第二次調査）				
職業	診断時点の職業		現在の職業	
	実数	(%)	実数	(%)
自営業主	171	(4.2%)	122	(3.0%)
単独事業者	198	(4.9%)	173	(4.3%)
家族従業者	117	(2.9%)	96	(2.4%)
経営者,役員	103	(2.5%)	87	(2.1%)
民間企業の従業者	728	(18.0%)	425	(10.5%)
公務員	164	(4.0%)	92	(2.3%)
パート・アルバイト	636	(15.7%)	492	(12.1%)
内職	10	(0.2%)	10	(0.2%)
専業主婦	570	(14.1%)	744	(18.4%)
学生	11	(0.3%)	5	(0.1%)
無職	588	(14.5%)	1,068	(26.3%)
その他	71	(1.8%)	64	(1.6%)
無回答	687	(16.9%)	676	(16.7%)
計	4,054	(100.0%)	4,054	(100.0%)

(5) 仕事の内容

表 8-4 は、仕事の内容を、診断時点と現在に分けて確認した結果で、上の表は 2003 年の第一次調査の結果、下の表は、今回の第二次調査結果である。

表 8-4 仕事の内容

2003年（第一次調査）				
仕事内容	診断時点の仕事内容		現在の仕事内容	
	実数	(%)	実数	(%)
農林漁業	216	(2.8%)	171	(2.2%)
運輸・通信・保安職	186	(2.4%)	116	(1.5%)
生産工程作業従事者	572	(7.3%)	319	(4.1%)
サービス従事者	361	(4.6%)	222	(2.8%)
販売的職業	610	(7.8%)	408	(5.2%)
事務的職業	676	(8.6%)	468	(6.0%)
管理的職業	475	(6.1%)	296	(3.8%)
専門的職業	483	(6.2%)	382	(4.9%)
その他	274	(3.5%)	224	(2.9%)
無回答	3,984	(50.8%)	5,231	(66.7%)
計	7,837	(100.0%)	7,837	(100.0%)

2013年（第二次調査）				
仕事内容	診断時点の仕事の内容		現在の仕事の内容	
	実数	(%)	実数	(%)
農林漁業	83	(2.0%)	74	(1.8%)
運輸・通信・保安職	109	(2.7%)	66	(1.6%)
生産工程作業従事者	265	(6.5%)	160	(3.9%)
サービス従事者	236	(5.8%)	161	(4.0%)
販売的職業	317	(7.8%)	202	(5.0%)
事務的職業	426	(10.5%)	313	(7.7%)
管理的職業	153	(3.8%)	94	(2.3%)
専門的職業	323	(8.0%)	246	(6.1%)
その他	226	(5.6%)	235	(5.8%)
無回答	1,916	(47.3%)	2,503	(61.7%)
計	4,054	(100.0%)	4,054	(100.0%)

注意)

(6)以降は、無回答は除き、回答者計を母数にして集計表を作成している。これは、被雇用者と自営業者に分けて質問している項目が多いこと、全ての方が就労しているわけではないためである。

(6) 診断時から現在まで仕事を継続した場合:仕事を継続できた一番の理由

上位には、「人間関係」に関する項目があがっており、がん体験者だけの努力ではなく、周囲のサポートの重要性が示唆された。職場や仕事関係者だけではなく、インフォーマルな人々(家族や友人など、制度や形式に基づかない非公式な関係性)の支えが、仕事継続につながっていると考えられる。

また、3番目には、自らの努力(14.0%)があがっており、仕事を継続する上で、がん体験者自身も努力し行動していた。

表 8-5 仕事を継続できた一番の理由

2013年		
仕事を継続できた理由	人数	(%)
上司や同僚、仕事関係の人々など周囲の理解や協力	415	(44.3%)
家族など会社以外の人々の支え	209	(22.3%)
自らの努力(専門的な知識や技術など)	131	(14.0%)
会社や社会の制度	87	(9.3%)
その他	95	(10.1%)
回答者計	937	(100.0%)

(7) 事業主もしくは仕事関係の人々からの理解や支援の状況

a) 診断時：相談相手、仕事関係の人々からの理解や支援の状況

がんと診断された時には、仕事に関する相談相手の7割は「家族」である。今後に関して、まだ不確定要素が多いこと、経済面にもかかわってくることなどから、まず家族に相談したり、家族の意見を聞いたりしたのではないかと思われる。以下、「上司」、「同僚」と会社関係者が続いている。医師に相談したのは、2割程度だった。

また、職場の産業医や産業カウンセラー、社会福祉の専門家である医療ソーシャルワーカー、がん専門相談員、社会保険労務士など、相談窓口、あるいは就労に関する専門的な知識を持つ専門職種への相談は2%にとどまり、現状では、就労に関しては十分に活用されていない可能性がある。

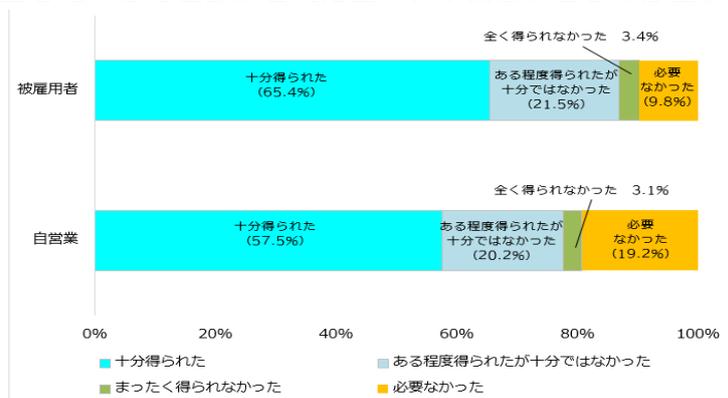
表 8-6 診断時、仕事に関して相談した相手 (複数回答)

仕事に関しての相談相手	実数	(%)
家族	1,226	(71.1%)
上司	865	(50.1%)
同僚	501	(29.0%)
主治医 (医師)	354	(20.5%)
人事労務担当者	109	(6.3%)
同病者 (患者団体などの会員含む)	43	(2.5%)
職場の産業医、産業カウンセラーなど	28	(1.6%)
医療ソーシャルワーカー	27	(1.6%)
がん専門相談員	27	(1.6%)
社会保険労務士	14	(0.8%)
その他	66	(3.8%)
回答者計	1,725	

がんと診断された当時の事業主、あるいは仕事関係者からの理解や支援は、「十分得られた」、「十分ではなかったがある程度は得られた」とあわせると、7-8割の患者は、理解や支援は得られたと回答している。

一方、自営業の場合は、「必要なかった」(19.2%)とする割合が、被雇用者の倍近くある。設問をどのように理解し回答したかにもよるが、周囲からの理解や支援のニーズの種類、必要とされる内容、時期などは、被雇用者と自営業では異なる可能性もある。

図 8-3 がんと診断された当時、事業主、もしくは仕事関係者からの理解や支援



b) 現在仕事に従事している人：相談相手、仕事関係の人々からの理解や支援の状況

がんと診断されてから現在までに、仕事に関して相談した相手を下記に示した。診断時同様、上位は「家族」、「上司」、「同僚」と続き、相談した人の割合も診断時と同程度である。これらから、家族や仕事関係の人に相談しサポートを得ながら仕事を継続していると考えられる。

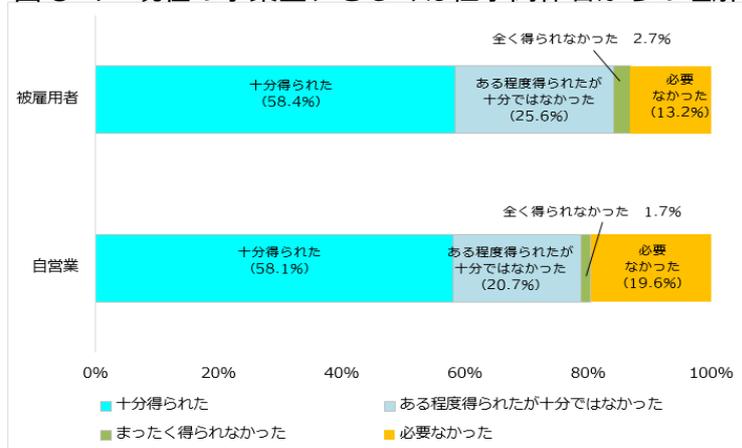
今回のデータは、全体を集計したものであるため、がんと診断後の経過年数、現在治療を継続中かどうか、治療や病気による身体への影響などさまざまな影響を考慮する必要がある。しかし、診断時から現在までの悩み（表 8-9）をみると、「病気の症状や治療による副作用や後遺症による症状」、「通院や治療のための勤務調整や時間休の確保」など上位にあがっており、医療者や専門的な知識を持つ職種などからの情報提供やサポートなども重要と考えられる。

表 8-7 診断時から現在までに仕事に関して相談した相手（複数回答）

相談した相手	実数	(%)
家族	769	(70.2%)
上司	440	(40.2%)
同僚	304	(27.8%)
主治医（医師）	215	(19.6%)
同病者（患者団体などの会員含む）	82	(7.5%)
人事労務担当者	46	(4.2%)
がん専門相談員	29	(2.6%)
医療ソーシャルワーカー	28	(2.6%)
職場の産業医、産業カウンセラーなど	21	(1.9%)
社会保険労務士	7	(0.6%)
その他	60	(5.5%)
回答者計	1,095	

がんと診断されてから現在までの事業主、あるいは仕事関係者からの理解や必要な支援の状況をみていくと、ほぼ診断時と同じ傾向がみられた。

図 8-4 現在の事業主、もしくは仕事関係者からの理解や支援の状況



## (8) 仕事に関する悩みや負担

### a) がんと診断された当時の仕事に関する悩みや負担

がんと診断されたときに、仕事に関して悩んだことでは、4割が「仕事復帰の時期」や「仕事の調整」をあげ、続いて「仕事を辞めるかどうか」があがっている。

いつ頃仕事に復帰できるのかは、がんの場合は不確定要素が強い。今後どのような治療になるのか、治療にはどのくらいの期間がかかるのか、入院治療なのか通院治療なのか、治療により身体的にどのような影響がでるのか、それは徐々に軽くなるものなのか、不可逆的なものなのか、治療が終わったあとの通院はどのような間隔で行われるのかなど、多くの事柄が不確定である。このことは、第2位の「仕事の調整」にも影響すると考えられる。

また、仕事ができるかどうかにも関係してくるが、第4位には「経済的な問題」があがっている。自営業の場合は、「手当や保障がない」こともあり、仕事に関する悩みは、経済的な問題、悩みや負担とも影響しあう項目である。

表 8-8 がんと診断された当時、仕事に関して悩んだこと (複数回答)

仕事に関して悩んだこと	実数	(%)
仕事復帰の時期	770	(43.4%)
仕事の調整	723	(40.7%)
仕事を辞めるかどうか	624	(35.2%)
経済的な問題	582	(32.8%)
職場の上司や同僚、取引先への説明の仕方	419	(23.6%)
職場の事務手続き (休職手続き、傷病手当など)	363	(20.5%)
仕事 (顧客) の引き継ぎ	202	(11.4%)
手当や保障がない (自営業)	125	(7.0%)
顧客の減少 (自営業)	92	(5.2%)
その他	39	(2.2%)
回答者計	1,775	

## b) 診断時から現在まで仕事に関する悩みや負担

診断時から現在までの仕事に関する悩みでは、「体力低下」や「病気の症状や治療による副作用や後遺症による症状」などが上位にあがっており、半数近くの人を選択している。

また、3番目には、「通院や治療のための勤務調整や時間休の確保」があがっている。前述のがんになっても安心して仕事続けるために必要だと思うことの回答でも、第一に、「病状に合わせて勤務時間を短縮できる制度」、次に「長期の休職や休暇制度」があがっており、治療を継続しながら、あるいは治療終了後の定期通院を続けながら仕事復帰しても、定期的な通院や通院治療で休むことの難しさがあるのではないかと考えられる。

治療のある日は、待ち時間も含めると1日ばかりという声もよく聞かれ、治療の翌日は体調が悪くとも仕事はできないという場合もある。仕事を続けることは、地に足がついているという感覚（社会の中にいる自分、社会の中で役割を果たしている自分）の実感というメリットを感じる場合もあるが、その一方で経済面での必要性から無理をして負担やストレスを感じたりする場合もある。

表 8-9 診断時から現在までの仕事に関する悩み (複数回答)

仕事に関して悩んだこと	実数	(%)
体力の低下	571	(47.5%)
病気の症状や治療による副作用や後遺症による症状	499	(41.5%)
通院や治療のための勤務調整や時間休の確保	481	(40.0%)
仕事復帰の時期	392	(32.6%)
経済的な問題	379	(31.6%)
外見の変化	303	(25.2%)
病気の症状や治療による副作用や後遺症への対処方法	264	(22.0%)
職場の上司や同僚、取引先への説明の仕方	164	(13.7%)
職場の事務手続き（休職手続き、傷病手当など）	140	(11.7%)
職場でのコミュニケーション	117	(9.7%)
再就職できるかどうか	105	(8.7%)
手当や保証がない（自営業）	104	(8.7%)
職場（仕事先）でのがんに対する偏見	97	(8.1%)
仕事（顧客）の引き継ぎ	82	(6.8%)
顧客の減少（自営業）	58	(4.8%)
予期せぬ部署異動・職場異動	32	(2.7%)
その他	46	(3.8%)
回答者計	1,201	

(9) 診断時から現在までに仕事を辞めた場合

a) 離職までの期間

離職までの期間では、直後から1ヶ月未満では31名(5.6%)であるが、直後から3ヶ月未満までの期間でみると、がんと診断されてから早い時期に3割近くが仕事をやめている(164名、29.8%)。次に多いのは、「1～3年未満」(128名、23.3%)だった。

表 8-10 離職までの期間

離職までの期間	実数	(%)
直後～1ヶ月未満	31	(5.6%)
1ヶ月	86	(15.6%)
2ヶ月	47	(8.5%)
3ヶ月～半年未満	62	(11.3%)
半年～1年未満	72	(13.1%)
1～3年未満	128	(23.3%)
3～5年未満	42	(7.6%)
5～10年未満	53	(9.6%)
10年～20年未満	25	(4.5%)
20年以上	4	(0.7%)
回答者計	550	

b) 仕事を継続できなかった理由

仕事を継続できなかった理由は、「仕事を続ける自信がなくなった」(36.6%)が一番多く4割近くを占めた。次に「会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけると思った」(28.8%)があり、「治療や静養に必要な休みをとることが難しかった」(22.9%)と続く(表 8-11)。

仕事を続ける自信がなくなった理由については、78 ページの仕事に関する悩みの上位にあがっている「体力低下」、「症状や後遺症の問題」、また「通院や治療のための勤務調整や時間休の確保の困難」などが影響しているのではないかと思われる。

表 8-11 仕事を継続できなかった理由 (複数回答)

仕事を継続できなかった理由	実数	(%)
仕事を続ける自信がなくなった	216	(36.6%)
会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけると思った	170	(28.8%)
治療や静養に必要な休みをとることが難しかった	135	(22.9%)
もともと辞めるつもりだった	79	(13.4%)
辞めるよう促された、もしくは辞めざるを得ないような配置転換をされた	48	(8.1%)
解雇された	32	(5.4%)
その他	174	(29.5%)
回答者計	590	